

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年6月23日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社キリン堂

コード番号 2660 URL <http://www.kirindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 寺西 忠幸

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 井村 登

TEL 06-6394-0039

四半期報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年2月16日～平成21年5月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|------|------|------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年2月期第1四半期 | 25,390 | — | 95 | — | 152 | — | △580 | — |
| 21年2月期第1四半期 | 25,422 | 1.1 | 351 | 55.2 | 391 | 40.3 | 142 | 163.2 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年2月期第1四半期 | △51.24 | — |
| 21年2月期第1四半期 | 14.06 | 14.05 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年2月期第1四半期 | 41,178 | 10,274 | 25.0 | 906.72 |
| 21年2月期 | 42,380 | 10,960 | 25.9 | 967.28 |

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 10,274百万円 21年2月期 10,960百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年2月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 |
| 22年2月期 | — | | | | |
| 22年2月期(予想) | | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月16日～平成22年2月15日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 55,800 | — | 1,100 | — | 1,200 | — | △130 | — | △11.47 |
| 通期 | 112,200 | 5.2 | 2,400 | 34.8 | 2,600 | 28.0 | 250 | △50.0 | 22.06 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期第1四半期 | 11,332,206株 | 21年2月期 | 11,332,206株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期第1四半期 | 766株 | 21年2月期 | 766株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第1四半期 | 11,331,440株 | 21年2月期第1四半期 | 10,142,670株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の景気後退の影響を受け、企業業績の大幅な悪化や雇用不安も相まって、景気後退局面は長期化の様相を呈しております。また、個人消費も買い控え傾向が強まり、厳しい景況感の中で推移いたしました。

さらに、当社が属するドラッグストア業界においては、平成21年6月1日に本格施行された改正薬事法を機に、さらなる競争激化や、M&Aや資本・業務提携等の再編が一段と加速するものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、関西地域における小商圏フォーマットでのドミナント推進を目的に「2015年 売上高2,000億円・500店舗」体制を目指し、グループシナジーの追求による業績基盤の強化と利益率の向上に努めております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、改正薬事法施行の対応に加え、当期の課題である収益率改善を推進すべく、来店促進を図るためのクレジットカードの導入や販売価格の見直しを行うなど、既存店活性化対策に取り組んでまいりました。

しかしながら、消費者の買い控え傾向の強まりと企業間の競争激化により、来店客数が伸び悩んだ結果、売上高は前年同四半期比微減となりました。

また損益面におきましては、コストコントロールに注力した結果、販売費及び一般管理費は計画内にとどまったものの、消費者の節約志向の高まりから高単価高粗利商品の伸び悩みがあったことなどによる売上総利益の減少を補うにはいたりませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は253億90百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益は95百万円(同72.9%減)、経常利益は1億52百万円(同61.0%減)となりました。また、当第1四半期連結会計期間より営業店内の商品在庫の評価方法を従来の売価還元原価法から売価還元低価法へ変更したことに伴うたな卸資産評価損を含め、特別損失として9億85百万円を計上した結果、四半期純損失は5億80百万円となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、当社が25店舗、連結子会社が78店舗、合計103店舗において、改正薬事法施行に伴うレイアウト変更等の簡易改装を実施いたしました。

また、出退店の状況に関しましては、期初の計画どおり、当社がスーパードラッグストアを大阪府に1店舗出店する一方、連結子会社である(株)ニッショードラッグがスーパードラッグストア1店舗を閉店いたしました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり(合計309店舗)となりました。

| | (株)キリン堂 | (株)ジェイドラッグ | (株)ニッショードラッグ | 合計 |
|--------------------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型) | 178 (17) | 1 (-) | 76 (8) | 255 (25) |
| 小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局) | 46 (3) (15) | 1 (-) (-) | 3 (-) (-) | 50 (3) (15) |
| その他 (内、調剤薬局併設型) | 1 (1) | - (-) | - (-) | 1 (1) |
| FC店 | 3 | - | - | 3 |
| 合計 | 228 | 2 | 79 | 309 |

この結果、売上高は、253億42百万円(前年同四半期比0.1%減)となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落等の結果、売上高は、47百万円(同20.5%減)となりました。

※前年同四半期比(増減率)は参考値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ12億2百万円減少し、411億78百万円となりました。これは主に、評価方法の変更に伴うたな卸資産の減少、償却によるのれんの減少などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億16百万円減少し、309億3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期及び長期借入金が減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億86百万円減少し、102億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億49百万円減少し、39億73百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動の結果得られた資金は、9億63百万円となりました。これは主に、減価償却費2億50百万円、たな卸資産の減少額6億14百万円、仕入債務の増加額8億59百万円などの増加要因と、税金等調整前四半期純損失8億28百万円、法人税等の支払額4億5百万円などの減少要因によるものであります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果得られた資金は、4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出86百万円、貸付金の回収による収入73百万円、店舗敷金及び保証金の回収による収入36百万円などによるものであります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果使用した資金は、15億17百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金の収支による支出超過14億15百万円、配当金の支払額86百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期における新規出店は、当社がスーパードラッグストア9店舗、連結子会社がスーパードラッグストア2店舗の合計11店舗を計画しており、当第1四半期終了時点で、期初の計画どおり、1店舗を出店済みであります。

また、現時点におきましては、前回予想(平成21年3月31日に発表した平成22年2月期の連結業績予想)に特段の変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する配送センターや本社内の商品につきましては、従来、総平均法による原価法、営業店内の調剤薬品等については最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、それぞれ総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、営業店内の商品(調剤薬品を除く)の評価基準及び評価方法については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売価還元法による低価法に変更しております。この変更は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用となることにあたり、当社及び連結子会社の評価基準及び評価方法を見直したところ、売価還元法による低価法を採用することとしたものであります。

当該会計処理の変更にあたり、期首商品に含まれる変更差額9億19百万円をたな卸資産評価損として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ50百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が9億70百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月15日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月15日) |
|-------------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,728 | 3,594 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,429 | 1,318 |
| たな卸資産 | 11,702 | 12,317 |
| その他 | 3,057 | 3,489 |
| 流動資産合計 | 19,918 | 20,719 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,312 | 7,471 |
| その他(純額) | 794 | 773 |
| 有形固定資産合計 | 8,106 | 8,244 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,229 | 3,334 |
| その他 | 26 | 27 |
| 無形固定資産合計 | 3,256 | 3,361 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 4,172 | 4,205 |
| その他 | 5,808 | 5,915 |
| 貸倒引当金 | △85 | △65 |
| 投資その他の資産合計 | 9,896 | 10,056 |
| 固定資産合計 | 21,259 | 21,661 |
| 資産合計 | 41,178 | 42,380 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,783 | 12,926 |
| 短期借入金 | 4,813 | 5,921 |
| 未払法人税等 | 47 | 456 |
| 賞与引当金 | 736 | 378 |
| ポイント引当金 | 31 | 32 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 53 | 98 |
| その他 | 2,034 | 1,875 |
| 流動負債合計 | 21,500 | 21,688 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,772 | 9,079 |
| 退職給付引当金 | 98 | 94 |
| その他 | 532 | 557 |
| 固定負債合計 | 9,403 | 9,731 |
| 負債合計 | 30,903 | 31,420 |

(単位:百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月15日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月15日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,237 | 3,237 |
| 資本剰余金 | 3,223 | 3,223 |
| 利益剰余金 | 3,804 | 4,498 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 10,264 | 10,958 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9 | 2 |
| 評価・換算差額等合計 | 9 | 2 |
| 純資産合計 | 10,274 | 10,960 |
| 負債純資産合計 | 41,178 | 42,380 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年5月15日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 25,390 |
| 売上原価 | 18,798 |
| 売上総利益 | 6,592 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 報酬及び給料手当 | 2,429 |
| 賞与引当金繰入額 | 357 |
| 貸借料 | 1,420 |
| その他 | 2,289 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,497 |
| 営業利益 | 95 |
| 営業外収益 | |
| 受取情報処理料 | 103 |
| 受取賃貸料 | 66 |
| その他 | 76 |
| 営業外収益合計 | 246 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 48 |
| 賃貸費用 | 90 |
| その他 | 48 |
| 営業外費用合計 | 188 |
| 経常利益 | 152 |
| 特別利益 | |
| リース資産減損勘定取崩額 | 3 |
| その他 | 0 |
| 特別利益合計 | 4 |
| 特別損失 | |
| たな卸資産評価損 | 919 |
| その他 | 66 |
| 特別損失合計 | 985 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △828 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35 |
| 法人税等調整額 | △283 |
| 法人税等合計 | △247 |
| 四半期純損失(△) | △580 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年2月16日
至 平成21年5月15日)

| | |
|---------------------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △828 |
| 減価償却費 | 250 |
| 減損損失 | 21 |
| のれん償却額 | 104 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 19 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 358 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | △0 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少) | △14 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 4 |
| 受取利息及び受取配当金 | △16 |
| 支払利息 | 48 |
| 店舗閉鎖損失 | 27 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △122 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 614 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 859 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 21 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 94 |
| その他 | △38 |
| 小計 | 1,404 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15 |
| 利息の支払額 | △50 |
| 法人税等の支払額 | △405 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 963 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △86 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4 |
| 貸付金の回収による収入 | 73 |
| 店舗敷金及び保証金の差入による支出 | △28 |
| 店舗敷金及び保証金の回収による収入 | 36 |
| その他の支出 | △4 |
| その他の収入 | 19 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4 |

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年2月16日
至平成21年5月15日)

| | |
|---------------------|--------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 700 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,770 |
| 長期借入れによる収入 | 700 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,045 |
| 配当金の支払額 | △86 |
| 割賦債務の返済による支出 | △15 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,517 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △549 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,523 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,973 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

| 科目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年2月16日 至平成20年5月15日) |
|----------------|--|
| | 金額(百万円) |
| I 売上高 | 25,422 |
| II 売上原価 | 18,763 |
| 売上総利益 | 6,659 |
| III 販売費及び一般管理費 | 6,308 |
| 1. 販売促進費 | 392 |
| 2. 報酬・給与及び手当 | 2,350 |
| 3. 賞与引当金繰入額 | 365 |
| 4. 退職給付費用 | 36 |
| 5. 福利厚生費 | 252 |
| 6. 賃借料 | 1,370 |
| 7. 減価償却費 | 237 |
| 8. その他 | 1,303 |
| 営業利益 | 351 |
| IV 営業外収益 | 201 |
| 1. 受取利息 | 16 |
| 2. 受取情報処理料 | 95 |
| 3. 転貸店舗等受取家賃 | 63 |
| 4. その他 | 26 |
| V 営業外費用 | 161 |
| 1. 支払利息 | 51 |
| 2. 転貸店舗等関連費用 | 95 |
| 3. その他 | 13 |
| 経常利益 | 391 |

| 科目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年2月16日 至平成20年5月15日) |
|--------------|--|
| | 金額(百万円) |
| VI 特別利益 | 0 |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | 0 |
| VII 特別損失 | 4 |
| 1. 店舗閉鎖損失 | 4 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 387 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 310 |
| 法人税等調整額 | △65 |
| 四半期純利益 | 142 |

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年2月16日 至平成20年5月15日) |
|--------------------|--|
| 区分 | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 387 |
| 減価償却費 | 242 |
| のれん償却額 | 106 |
| 貸倒引当金の減少額 | △0 |
| 賞与引当金の増加額 | 366 |
| 退職給付引当金の減少額 | △0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △16 |
| 支払利息 | 51 |
| 店舗閉鎖損失 | 1 |
| 売上債権の減少額 | 3 |
| たな卸資産の増加額 | △765 |
| 仕入債務の増加額 | 513 |
| その他資産の増加額 | △68 |
| その他負債の増加額 | 56 |
| その他 | △5 |
| 小計 | 873 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15 |
| 利息の支払額 | △56 |
| 法人税等の支払額 | △718 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 114 |

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年2月16日 至平成20年5月15日) |
|-----------------------------|--|
| 区分 | 金額(百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △234 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 |
| 貸付けによる支出 | △73 |
| 貸付金の回収による収入 | 69 |
| 店舗敷金保証金の支出 | △46 |
| 店舗敷金保証金の回収 | 16 |
| その他投資等による支出 | △2 |
| その他投資等による収入 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △270 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 800 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,020 |
| 長期借入れによる収入 | 1,100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,077 |
| 株式の発行による収入 | 496 |
| 新株予約権出資金相当額の預り金返済による支出 | △500 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 |
| 配当金の支払額 | △58 |
| 割賦代金の支払による支出 | △46 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △304 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — |
| V 現金及び現金同等物の減少額 | △460 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,484 |
| VII 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,023 |

6. その他の情報

(販売実績)

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別の名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年5月15日) |
|-------------|--|
| 小売事業（百万円） | 25,342 |
| 製造卸売事業（百万円） | 47 |
| 合計（百万円） | 25,390 |

- (注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

| 区分 | | | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年5月15日) | |
|-------|-------|--------|--|--------|
| | | | 売上高（百万円） | 構成比（%） |
| 店舗売上高 | 商品売上高 | 医薬品 | 5,556 | 21.9 |
| | | 健康食品 | 1,042 | 4.1 |
| | | 化粧品 | 6,497 | 25.6 |
| | | 育児用品 | 1,125 | 4.4 |
| | | 雑貨等 | 9,646 | 38.1 |
| | 計 | 23,869 | 94.1 | |
| | 調剤売上高 | | 1,383 | 5.5 |
| 小計 | | | 25,252 | 99.6 |
| その他 | | | 89 | 0.4 |
| 合計 | | | 25,342 | 100.0 |

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比は次のとおりであります。

| 会社名 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年5月15日) | |
|-------|--|--------|
| | 売上高（百万円） | 構成比（%） |
| 提出会社 | 19,209 | 76.1 |
| 国内子会社 | 6,043 | 23.9 |
| 合計 | 25,252 | 100.0 |